

金融窓口サービス実践講座（第1分冊） 追補資料

「家計の金融行動に関する世論調査（2023年）」の調査結果
（2024年4月1日時点）

本資料は原則として2024年4月1日現在の法令等に基づき構成しています

●「家計の金融行動に関する世論調査」

※図表の出典：金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査（2023年）」

1. 借入金の状況

全世帯（全国平均）で、借入金のある世帯の割合は19.4%です。世代別では、60歳代で14.1%、70歳代で7.3%となっており、30歳代（25.3%）、40歳代（28.9%）の借入金のある世帯割合より少なくなっています。

借入金のある世帯のみでは、借入金の平均額は1,496万円、このうち住宅ローンは1,278万円と前回より増加しました。借入の目的についても、「住宅の取得または増改築などの資金」（47.4%）が最も高く、次いで「日常の生活資金」（22.9%）、「耐久消費財の購入資金」（13.7%）、「子供の教育・結婚資金」（9.9%）となっています。

2. 住宅の状況（33～34 ページ【図表 1-2-4-4】）

全国の年齢階層別持ち家比率では、30歳代で5割弱、40歳代では6割強の世帯が持ち家を取得しており、そのための資金づくり、ローンニーズが発生しているといえます。

また、住宅を取得する場合の必要資金総額が2,992万円、うち自己資金の平均は1,411万円、住宅ローンの平均は1,582万円となっています。なお、自己資金は、物件価格の2～3割前後が目安とされています。

	総数	持家			非持家	親族の家 同居している親または ・アパート、借家	民間の賃貸マンション ・アパート、借家	ト 公団公営の賃貸アパー ト	官舎、社宅	間借、その他	
		家屋・マンション	自分自身が購入した	相続または贈与を受け た持家							
全 国		68.9	58.2	10.7	31.1	7.5	16.5	4.8	1.5	0.8	
(実 数)	(5,000)	(3,445)	(2,909)	(536)	(1,555)	(374)	(826)	(240)	(74)	(41)	
世帯主の 年齢別	20歳代	(171)	29.2	22.8	6.4	70.8	7.6	49.1	8.2	4.7	1.2
	30歳代	(648)	48.5	42.1	6.3	51.5	8.0	31.8	6.5	4.2	1.1
	40歳代	(1,052)	64.3	57.6	6.7	35.7	5.9	21.0	5.9	1.8	1.1
	50歳代	(1,024)	69.8	60.4	9.5	30.2	7.2	15.8	4.7	1.3	1.2
	60歳代	(1,022)	77.0	61.1	15.9	23.0	8.7	9.9	3.3	0.5	0.6
	70歳代	(1,083)	83.4	69.2	14.2	16.6	7.8	4.8	3.7	0.2	0.2

3. 老後の生活への心配 (35 ページ)

老後の生活に関して「心配である」（「非常に心配である」と「多少心配である」の合計）と答えた世帯は約8割、「それほど心配していない」は約2割となっています。

「心配である」としている世帯は、その理由について「十分な金融資産がないから」が68.1%、「年金や保険が十分ではないから」が49.3%、「生活の見通しが立たないほど物価が上昇することがあり得ると考えられるから」が37.1%となっています。

4. 老後における生活資金源 (35、38 ページ 【図表 1-2-4-5】)

老後における生活資金源には、「公的年金」(68.1%)を除くと、「就業による収入」(46.4%)、「企業年金、個人年金、保険金」(32.8%)、「金融資産の取り崩し」(27.4%)の順になっています。

世代別でみると、世帯主が20～40歳代の生活資金源は「就業による収入」に次いで「公的年金」の順になっていますが、60歳代は「公的年金」に次いで「就業による収入」、「企業年金、個人年金、保険金」の順になり、70歳代は「公的年金」に次いで「企業年金、個人年金、保険金」「金融資産の取り崩し」となり、「就業による収入」の比率が低下します。

(単位：%)

	60 歳代	70 歳代
就業による収入	40.8	19.1
公的年金	80.3	90.0
企業年金、個人年金、保険金	35.5	31.7
金融資産の取り崩し	31.2	31.4
利子配当所得	10.9	15.1
不動産収入(家賃、地代等)	4.5	5.1
こどもなどからの援助	1.3	1.8
国や市町村などからの公的援助	3.7	4.1
その他	6.6	5.0
無回答	0.0	0.0

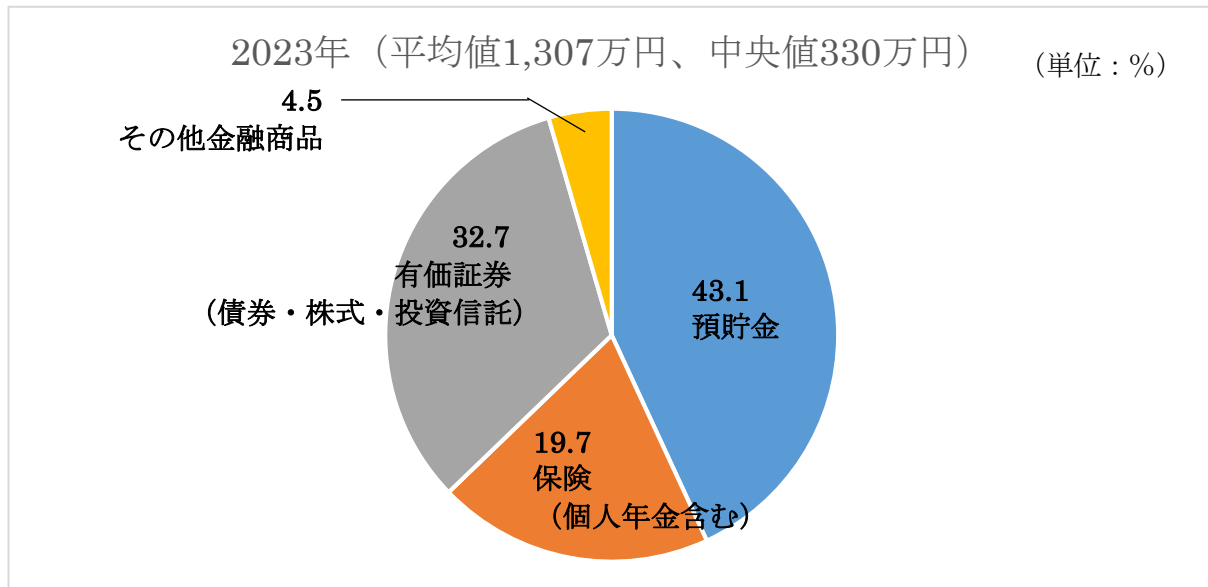
5. 金融商品種類別構成比（42～43、45 ページ【図表 1-2-5-1】）

①全世帯の金融資産保有額（金融資産を保有していない世帯を含む）

二人以上世帯（全世帯）における金融資産保有額（金融資産を保有していない世帯を含む）は、平均値 1,307 万円、中央値 330 万円となりました。

金融資産保有額の種類別構成比をみると、前回調査同様に「預貯金」が最も多く、次いで「有価証券（債券・株式・投資信託）」、「保険（個人年金を含む）」の順になっています。

特に「有価証券（債券・株式・投資信託）」は、2021 年調査以降、大幅に増加しています。



②金融資産保有額（金融資産保有世帯）

金融資産保有額（金融資産保有世帯）は、平均値 1,758 万円、中央値 715 万円でした。前回調査より、平均値は増加していますが、中央値が低下しています。金融資産保有額の平均では、世帯主の年齢が高齢になるほど、高額になる傾向があります。

（単位：万円）

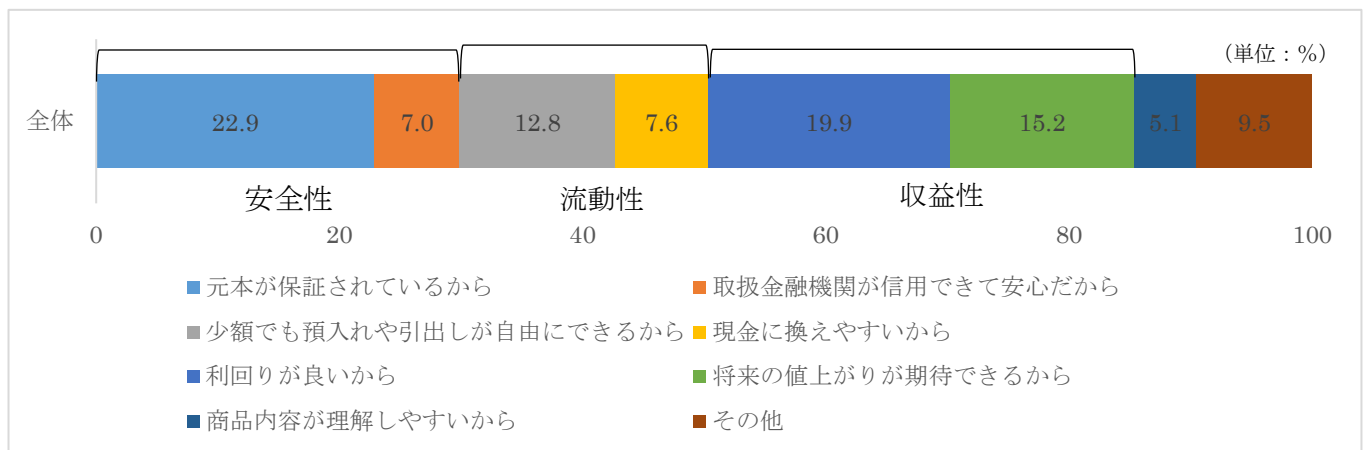
		平均	中央値
全 国		1,758	715
世帯主の 年令別	20 歳代	403	171
	30 歳代	856	337
	40 歳代	1,236	500
	50 歳代	1,611	745
	60 歳代	2,588	1,200
	70 歳代	2,188	1,100

6. 金融商品の選択基準（金融資産保有世帯）（43、45 ページ【図表 1-2-5-2】）

金融商品の選択基準（金融資産保有世帯）を、「安全性」「流動性」「収益性」の3基準に分けてみると、「収益性」（35.1%）を重視する世帯割合が最も高く、次いで「安全性」

（29.9%）「流動性」（20.4%）の順になり、2021年調査以降は「収益性」を重視する割合が大幅に上昇し、「安全性」を重視する割合が低下しています。一方で、60～70歳代では、「収益性」より「安全性」を重視する世代が多くなっています。

金融商品を選択する際に最も重視していることは、「元本が保証されているから」、次いで、「利回りが良いから」、「将来の値上がりが見込めるから」、「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」の順になっています。



7. 今後保有を希望する金融商品（43、46 ページ【図表 1-2-5-3】）

全世帯（全国平均）で、「預貯金（ゆうちょ銀行の貯金を含む）」が5割強、「株式」が2割強、「株式投資信託」が2割弱、「個人年金保険」が1割弱となっています。

また、2021年調査以降では、有価証券のなかで「株式」や「株式投資信託」が上昇しています。

（単位：%）

	預貯金 （ゆうちょ銀行の貯金を含む）	金銭信託 （ヒットなど）	積立型保険商品 （生保・損保）	個人年金保険	公共債（国債など）	公共債以外の債券 （社債など）	株式	株式投資信託	（MMFなど） 公社債投資信託	外債、外貨建投信など	外貨建金融商品 （外貨預金、 外債、外貨建投信など）	不動産投資信託	保有希望はない
2021年	54.3	2.9	5.8	9.3	4.4	2.2	24.9	16.6	2.5	6.1	3.2	24.5	
2022年	54.3	2.8	5.9	10.5	3.3	2.3	22.6	16.1	2.3	6.0	3.0	25.1	
2023年	53.6	3.2	5.4	9.0	3.8	2.4	23.0	16.6	2.3	4.8	2.7	25.2	

（注）複数回答

8. 金融資産の有無（43、46 ページ【図表 1-2-5-4】）

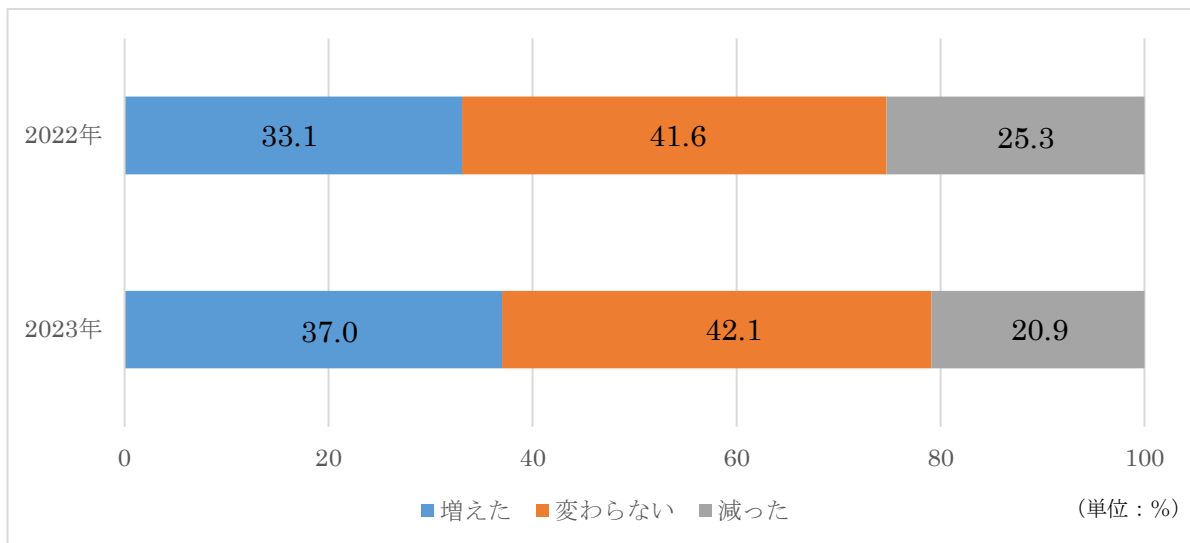
全世帯（全国平均）で、「金融資産を保有していない」と回答した世代は全体の2割強です。世代別では、20歳代が36.8%、30歳代が28.4%、40歳代が26.8%、50歳代が27.4%、60歳代が21.0%、70歳代が19.2%と、世帯主の年齢が若年になるほど割合が高くなっています。

（単位：％）

	保有している	保有していない
2021年	78.0	22.0
2022年	76.9	23.1
2023年	75.3	24.7

9. 1年前と比較した金融資産残高の増減（43、46 ページ【図表 1-2-5-5】）

1年前と比較した金融資産残高が「変わらない」と回答した世帯は4割強、次いで「増えた」と回答した世帯は4割弱、「減った」と回答した世帯が約2割となりました。前回調査と比較すると、「増えた」と回答した世帯の割合が増加し、「減った」と回答した世帯の割合が減少しています。



10. 金融資産残高が増加・減少した理由（43～44、47 ページ【図表 1-2-5-6】）

金融資産残高が増加した理由については、「株式、債券価格の上昇により、これらの評価額が増加したから」（37.3%）、「配当や金利収入があったから」（33.5%）が大幅に増加しています。次いで、「定例的な収入が増加したから」（27.6%）、「定例的な収入から貯蓄する割合を引き上げたから」（21.6%）の順になっています。

また、金融資産残高が減少した理由については、「定例的な収入が減ったので金融資産を取り崩したから」（45.6%）が増加し、次いで「耐久消費財（自動車、家具、家電等）購入費用の支出があったから」（22.1%）、「こどもの教育費用、結婚費用の支出があったから」（15.1%）、「旅行、レジャー費用の支出があったから」（13.5%）となっています。一方、「株式、債券価格の低下により、これらの評価額が減少したから」（12.3%）の割合が低下しています。

（単位：％）

金融資産残高が増加した理由		金融資産残高が減少した理由	
定例的な収入が増加したから	27.6	定例的な収入が減ったので金融資産を取り崩したから	45.6
定例的な収入から貯蓄する割合を引き上げたから	21.6	土地・住宅購入費用の支出があったから	5.1
配当や金利収入があったから	33.5	耐久消費財（自動車、家具、家電等）購入費用の支出があったから	22.1
土地・住宅等の実物資産の売却による収入があったから	2.6	こどもの教育費用、結婚費用の支出があったから	15.1
相続、退職金等による臨時収入があったから	5.0	旅行、レジャー費用の支出があったから	13.5
株式、債券価格の上昇により、これらの評価額が増加したから	37.3	株式、債券価格の低下により、これらの評価額が減少したから	12.3
扶養家族が減ったから	3.3	扶養家族が増えたから	3.0
その他	9.5	その他	19.1

（注1）金融資産保有世帯のうち「金融資産残高が増えた世帯」「金融資産が減った世帯」を対象

（注2）複数回答

11. 金融資産の保有目的（44、48 ページ【図表 1-2-5-7】）

金融資産の保有目的としては、「老後の生活資金」（67.4%）が最も多く、次いで、「病気や不時の災害への備え」（48.0%）、「こどもの教育資金」（22.0%）となっています。

年代別で見ると、20～30 歳代では「こどもの教育資金」の割合が高くなっており、代わって、40～70 歳代では「老後の生活資金」の割合が高くなっています。また、「病気や不時の災害への備え」の割合はどの世代においても高くなっています。

（単位：％）

		病気や不時の災害への備え	こどもの教育資金	こどもの結婚資金	住宅の取得または増改築などの資金	老後の生活資金	耐久消費財の購入資金	旅行、レジャーの資金	納税資金	遺産として子孫に残す	とくに目的はないが、金融資産を保有していれば安心	その他
全 国		48.0	22.0	4.4	8.3	67.4	12.5	19.5	2.5	7.6	15.1	4.0
総数 (3,767)		(1,810)	(828)	(167)	(311)	(2,538)	(469)	(735)	(93)	(286)	(567)	(152)
世帯主の 年令別	20 歳代	33.3	39.8	6.5	18.5	39.8	11.1	18.5	3.7	5.6	20.4	5.6
	30 歳代	39.9	52.8	8.8	15.3	49.1	11.9	14.9	2.6	4.1	16.2	4.1
	40 歳代	40.0	46.5	6.0	9.1	57.9	10.9	15.8	1.8	2.7	14.4	3.9
	50 歳代	43.7	19.4	4.6	8.3	70.5	10.6	18.4	3.2	5.2	15.1	4.8
	60 歳代	52.8	2.9	3.5	5.8	77.8	15.4	23.0	2.7	10.0	13.6	3.3
	70 歳代	60.6	1.7	1.3	4.7	76.5	13.1	23.0	1.9	13.7	15.7	3.9

（注） 3つまでの複数回答

12. 金融資産をより安全にするためにとった行動（44、48 ページ【図表 1-2-5-8】）

全世帯（全国平均）において、金融資産をより安全にするために、金融商品の安全性に関する情報を収集する等の「何らかの行動をした」世帯は4割弱で、「何もしていない」世帯は6割強となっています。「何らかの行動をした」世帯のうち最も多い行動は、20～50歳代では「金融商品の安全性に関する情報を収集した」ですが、60歳代以降では「一金融機関に預けた預金額が一千万円を超えないように預け入れ先を分散した」となっており、預金保険制度を意識した行動となっています。

（単位：％）

	何らかの行動をした	何らかの行動をした								何もしていない	
		金融商品の安全性に関する情報を収集した	経営内容がより健全で信用度が高いと思われる金融機関に預け替えた	預金保険が適用される商品に預け替えた	一金融機関に預けた預金額が一千万円を超えないように預け入れ先を分散した	一金融機関に預けた一千万円超の預金を全額保護される決済用預金へ預け替えた	購入した	一千万円を超える部分で、他の資産を	現金で持つ割合を高めた		その他
全 国	35.0	14.4	6.3	5.2	14.9	3.0	2.5	1.4	2.7	65.0	
総数(5,000)	(1,750)	(719)	(313)	(260)	(746)	(149)	(124)	(70)	(136)	(3,250)	
世帯主の年齢別	20歳代	42.1	14.6	9.4	11.1	10.5	6.4	4.7	1.2	3.5	57.9
	30歳代	44.1	21.3	7.6	10.0	13.3	6.3	3.2	1.9	3.4	55.9
	40歳代	36.2	17.1	5.8	6.2	11.1	3.7	2.9	1.2	3.1	63.8
	50歳代	31.3	12.7	4.7	3.9	12.4	1.9	2.0	1.3	3.4	68.8
	60歳代	33.2	12.9	6.6	3.4	17.3	2.3	2.3	1.1	2.4	66.8
	70歳代	32.5	10.5	6.6	3.3	20.4	1.4	2.0	1.8	1.4	67.5

（注）複数回答

13. 金融に関する知識・情報の入手先 (44、49 ページ【図表 1-2-5-9】)

全世帯（全国平均）において、金融に関する知識・情報の入手先として、「金融機関から（窓口、パンフレット類、広告、ホームページ等）」(42.9%) を利用している世帯が最も多くなっていますが、2020年調査（66.0%）から大幅に減少しています。一方で、「特定の業界に属さない中立公正な団体から」（18.0%）が2021年以降増加しています。

お客さまの期待に応えるためには、金融機関において「顧客本位の業務運営」や「ライフプランニングなどの相談業務」へのさらなる取組みが期待されています。

(単位：%)

		金融機関から（窓口、パンフレット類、広告、HPなど）	金融の専門家から（書籍、講演会、セミナー、HP、テレビ番組など）	特定の業界に属さない中立公正な団体から（パンフレット類、講演会、セミナー、広告、HPなど）	家族・友人から（会話など）	学校から（授業や講義など）	その他
全 国		42.9	19.9	18.0	29.2	1.1	29.0
実数(5,000)		(2,143)	(997)	(902)	(1,459)	(57)	(1,452)
世帯主の年齢別	20歳代	28.1	12.9	25.7	32.2	6.4	24.0
	30歳代	35.5	22.4	22.1	33.0	1.9	24.4
	40歳代	37.8	18.2	21.6	33.2	1.8	26.7
	50歳代	42.2	19.2	16.6	27.8	1.1	29.2
	60歳代	47.1	19.5	16.2	27.1	0.3	31.8
	70歳代	51.2	22.4	14.0	25.8	0.1	32.1

(注) 3つまでの複数回答

14. 現在保有している金融商品 (46~47、49 ページ 【図表 1-2-5-10】)

全世帯（全国平均）の「預貯金口座または証券会社等の口座の有無、現在保有している金融商品」調査では、保有する金融商品は、「預貯金（ゆうちょ銀行の貯金を含む）」「積立型保険商品（生保・損保）」「株式」「投資信託」「個人年金保険」の順となっています。

前回調査と比べると、「積立型保険商品（生保・損保）」「個人年金保険」「株式」の保有が減少し、「投資信託」の保有が増加しています。

	総数	口座の有無		総数	現在保有している金融商品										
		口座を保有している	口座を保有していない		預貯金 (ゆうちょ銀行の貯金を含む)	金銭信託 (ヒットなど)	積立型保険商品 (生保・損保)	個人年金保険	債券	株式	投資信託 (MRF、MMF、REITなどを含む)	財形貯蓄	その他金融商品 (金貯蓄口座、 金融派生商品など)	いずれも保有していない	
全国		98.7	1.3		96.5	5.2	35.4	23.4	7.3	32.4	27.9	8.6	6.1	3.1	
(実数)	(5,000)	(4,935)	(65)	(5,000)	(4,824)	(258)	(1,771)	(1,170)	(366)	(1,622)	(1,397)	(432)	(304)	(157)	
世帯主の 年齢別	20歳代	(171)	97.7	2.3	(171)	93.6	4.7	23.4	17.5	3.5	18.1	27.5	7.0	3.5	6.4
	30歳代	(648)	98.1	1.9	(648)	95.5	8.2	31.2	22.4	5.7	26.9	29.0	11.6	5.6	4.0
	40歳代	(1,052)	98.0	2.0	(1,052)	94.8	6.1	35.9	22.3	4.5	29.5	30.3	10.5	6.6	4.7
	50歳代	(1,024)	98.8	1.2	(1,024)	96.6	4.9	35.3	27.2	6.4	30.6	25.7	14.5	6.3	2.8
	60歳代	(1,022)	99.2	0.8	(1,022)	97.7	3.9	36.9	28.5	9.5	36.3	28.4	5.7	5.6	2.3
	70歳代	(1,083)	99.3	0.7	(1,083)	98.0	4.0	38.1	17.5	10.4	39.1	26.8	2.7	6.6	1.8

金融窓口サービス実践講座（第1分冊） 追補資料

「家計の金融行動に関する世論調査（2023年）」の調査結果
（2024年4月1日時点）

2024年6月3日発行

編著者 一般社団法人金融財政事情研究会 教育研修事業部

発行所 一般社団法人金融財政事情研究会

〒160-8519 東京都新宿区南元町19

T E L 03-3355-2351

禁無断転載